

Rev23.01 プログラムでの主な機能強化・仕様変更点について

SCY20210825

主な改正内容・仕様変更点は以下の通りです。

詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアル等をご覧ください。

◆令和3年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・ 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の税額控除制度等の見直し
- ・ 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の廃止
- ・ 特定事業継続力強化設備等の特別償却制度の見直し
- ・ 高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の廃止

◆令和3年度 様式改正について

- ・ 地方税様式について、令和3年度の改正に対応しました。
- ・ 特別償却の付表について、令和3年度の改正に対応しました。
- ・ 適用額明細書及び災害損失関係の様式について、令和3年度の改正に対応しました。

◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・ 令和3年7月の地方税電子申告のバージョンアップに対応しました。
- ・ 提出先マスタの変更に対応しました。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・ 第六号様式別表五の二の四 特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書
- ・ 第六号様式別表五の六 給与等の支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
付表十三	→	付表十四
付表十五	→	付表十六
震四	→	震五
第六号様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税又は地方法人特別税の申告書	→	第六号様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税の申告書
法人都道府県民税、事業税、特別法人事業税又は地方法人特別税納付書	→	法人都道府県民税、事業税、特別法人事業税納付書
事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税・道府県民税内訳明細書	→	事業税・特別法人事業税・道府県民税内訳明細書

【様式等の変更】

- ・付表一 高度省エネルギー増進設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表二 中小企業者等又は中小連結法人が取得した機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表六 地方活力向上地域等における特定建物等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表八 中小企業者等又は中小連結法人が取得した特定経営力向上設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表九 認定特定高度情報通信技術活用設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表十四 被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表十六 特定事業継続力強化設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・第六号様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税の申告書
- ・法人都道府県民税、事業税、特別法人事業税納付書
- ・事業税・特別法人事業税・道府県民税内訳明細書
- ・適用額明細書
- ・第六号様式別表五の二 付加価値額及び資本金等の額の計算書
- ・第六号の三様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税の予定申告書
- ・納付税額一覧表

※その他、軽微な様式等の変更があります。

◆機能変更

◇「全体」－「適用除外事業者の制御に対応」

- ・適用除外事業者の場合は、中小企業向け租税特別措置等の適用を受ける対象様式を作成する際に確認メッセージが表示されるようになりました。

◇「地方税」－「第六号様式別表五の二の四」

- ・第六号様式別表五の二の四 特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書 に対応しました。

◇マニュアル

- ・PCA 法人税マニュアル電子化に伴い、スタートメニューから PDF マニュアルが表示できるようになりました。